

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（A）
 研究期間：2005 年度～2008 年度
 課題番号：17252003
 研究課題名（和文）中国農村における貧困発生メカニズムとその対策にかんする社会経済的研究
 研究課題名（英文）Socio-economic Studies on the mechanism of poverty incidence in rural China and on policy measures for poverty reduction
 研究代表者
 中兼 和津次（NAKAGANE KATSUJI）
 青山学院大学・国際政治経済学部・教授
 研究者番号：80114958

研究成果の概要：1)中国西部地区農村の最南部雲南省、西北部甘肅省を選び、両省の社会科学院社会学研究所並びに関連機関と連携し、雲南省金平県約 300 戸、甘肅省夏河県 100 戸、甘肅省通渭県 300 戸、雲南省南華県 400 戸、甘肅省武山県 300 戸、合計 5 箇所 1400 戸の貧困村の実態調査を実施した。また農家の他、政府機関、病院、学校等の調査も実施した。収集したデータを中国貧困農村データベースとして整備した。

2)ワークショップ（18 年度：甘肅省蘭州市、19 年度：雲南省昆明市郊外、20 年度：静岡県伊東市と東京）を開催し、日中の研究者が相互に研究報告を行い、交流を図ると共に互いの知見を確かめ合った。

3)収集した資料のうち、特に夏河県の統計年鑑は 1990 年以降の貧困率の変化を捉えるのに貴重な資料となる。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2005 年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
2006 年度	6,500,000	1,950,000	8,450,000
2007 年度	6,500,000	1,950,000	8,450,000
2008 年度	7,500,000	2,250,000	9,750,000
年度			
総計	25,800,000	7,740,000	33,540,000

研究分野：中国経済論

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：(1)経済事情 (2)貧困研究 (3)援助研究 (4)農村教育

1. 研究開始当初の背景

めざましい経済発展を遂げている中国であるが、沿海部と内陸部、都市と農村の格差、さらには都市内部と農村内部における経済格差は拡大する一方であり、公式に農村貧困率は 3% に低下したとしても、依然として中国内陸部の、とくに少数民族地区と山間部農村の貧困問題は深刻であり、中国政府および

世銀など海外からの中国貧困削減援助計画の大部分はこうした地域に向けられている。そうした研究には現地の実態調査が欠かせないが、雲南省社会科学院社会学研究所と甘肅省社会科学院社会学研究所の密接な協力を得ることができた。

2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、中国貧困農村における貧困発生、拡大、継続、あるいは軽減のメカニズムを社会経済的視野から調査し、併せて貧困対策の効果を測定し、今後の中国のみならず途上国に対する貧困削減支援政策にも貢献しようとするものである。

3. 研究の方法

1) 「扶貧点(貧困援助地点)」と呼ばれる典型的な中国貧困農村を2カ所(うち1カ所は南部山岳地帯、1カ所は西部の乾燥地帯)以上を選び、農家家計調査のみならず、県以下の行政組織、つまり郷と村に対する継続的調査を行う。2) 貧困を単に経済的貧しさとしてのみ捉えるのではなく、センのいう潜在能力(capability)の喪失・剥奪と見なし、とくに教育や医療面に重点を置き、貧困、教育、医療、政治参加をキーワードに、これら諸要因の相互関係、相互メカニズムを多角的に調べ、貧困農村の実態を浮き彫りにする。3) 中国および海外からの貧困援助政策の実施とその効果を評価し、将来の貧困援助対策の一助としようとする。4) 日本の草の根援助と連携し、その援助が実際どのように実行され、対象農村でいかに機能し、効果を発揮しているのか、またどのような問題を孕んでいるのかを調査する。

4. 研究成果

上記の「研究成果の概要」も参照

- 1) 合計5カ所の貧困農村を調査し、合計約1400戸の農家にかんする詳細なデータを収集し、併せて当該貧困県の基本状況も調査した。
- 2) 貧困県の貧困が「悪循環」を形成していることをこれらの調査から発見した。貧困と教育水準は単純な関係にあるのではなく、市場化や農外就業との関係や健康・医療水準と密接な関係を持っていることが見出すことができた。
- 3) 国内外の位置づけ：従来も、代表責任者を中心に中国農村における農家実態調査はなされてきたが、少数民族地区の、貧困問題に焦点を当てた調査はほとんどなされてこなかった。その意味で、今回の調査は貴重はデータを収集できたという点だけ取り上げても、大きな意味がある。
- 4) 国内外へのインパクト：この研究はとくに中国国内の地方レベルにおいて関心と呼び、四川省社会科学院や甘肅省社会科学院におけるこれまでの農村貧困研究と対照することが議論になっている。国内においては開発経済研究者たちにもデータを供給し、新たな視点から共同研究を行う可能性についていま話し合われている。
- 5) 今後の展望：中国農村は貧困地区といえ

どもいま大きく変わりつつある。現政権の「調和の取れた社会建設」政策の下で西部地区農村にも政府援助の手が入りつつある。データの質を高める意味でも1回限りの調査ではなく、同一世帯と同一農村に対して5年後、あるいは10年後の追跡調査が必要であり、貧困農村変化の視点を入れた再度の調査と、それに基づく研究が強く望まれる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 43件)

中兼 和津次、「移行経済論 その2 体制移行の結果とその評価」、『青山国際政経論集』、第74号、1-61ページ、2008年、無

中兼 和津次、「歴史的視野から見た現代中国経済」、『中国経済研究』、第5巻第1号、1-4ページ、2008年、無

中兼 和津次、「移行経済論 その1 社会主義体制移行の歴史的背景と理論的根拠」、『青山国際政経論集』、72号、27-79ページ、2007年、無

中兼 和津次、「「三農問題」を考える」、『中国21』(愛知大学)、第26号、27-46ページ、2007年、無

中兼 和津次、「中国農村教育の経済効果 天長市と貴定県における教育の収益率を中心に」、田島俊雄編『構造調整下の中国農村経済』東大出版会、155-183ページ、2005年、無

加藤 弘之、「中国:改革開放30年の回顧と展望」、『国民経済雑誌』、第199巻第1号、97-114ページ、2009年、無

加藤 弘之、「グローバル化と地域格差と中国の地域政策」、西島章次編『グローバル化の国際経済学』勁草書房、147-173ページ、2008年、無

加藤 弘之、「浮上するフロンティア 西部開発と東北振興」、日本経済研究センター編『解説中国経済』日本経済新聞社、336-357ページ、2005年、無

Hiroshi Sato, 'Impact of village-specific factors on household income in rural China', *Inequality and Public Policy in China* (Gustafsson, Li, Sicular eds., Cambridge UP), pp.287-311, 2008, 有
Hiroshi Sato, Li Shi, Yue Ximing, 'The redistributive impact of taxation in rural China', *Inequality and Public Policy in China* (Gustafsson,

- Li, Sicular eds., Cambridge UP), PP. 312-336, 2008, 有
- Sato, Hiroshi and Li, Shi, 'Class origin, Family Culture, and Intergenerational Correlation of Education in Rural China, *IZA Discussion Paper Series*, Bonn: Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit (Institute for the Study of Labor), 2642, pp. 1-41, 2007, 無
- Sato, Hiroshi, 'Housing Inequality and Housing Poverty in Urban China in the Late 1990s', *China Economic Review*, 17・1, pp.37-50, 2006, 有
- 佐藤 宏, 李実, 岳希明, '中国農村税賦的再分配効応 1995-2002', 『経済学報』(清華大学経済学院), 2・1, 153-173ページ, 2006年, 無
- Sato, Hiroshi, 'Public Goods Provision and Rural Governance', Beijing Forum Organizing Committee ed. *Toward a Harmonious Urban-Rural Relationship*, Beijing:Beijing Forum , pp. 245-270, 2006, 無
- Sato, Hiroshi, 'The Impact of Village-specific Factors on Household Income in Rural China, *Graduate School of Economics Discussion Paper Series*, Hitotsubashi University, 2006-9, pp.1-41, 2006, 無
- 佐藤 宏, '村落経済の変動と農家所得', 田島俊雄編著『構造調整下の中国農村経済』東京大学出版会, 183-202ページ, 2005年, 無
- 佐藤 宏, 李 実, 岳 希明, '中国農村税賦的再分配効応:世紀之交農村税費改革の評価', 『北京大学中国経済研究中心経済発展論壇工作論文』, FC20050070, 1-28ページ, 2005年, 無
- 佐藤 宏, '中国農村における税制改革と所得分配', 『成城大学経済研究所年報』18, 109-121ページ, 2005年, 無
- 巖 善平, '中国経済はルイスの転換点を超えたか 「民工荒」現象の社会経済的背景を中心に', 『東亜』498号, 30-42ページ, 2008年, 無
- 武田康裕・丸川知雄・巖善平編著, 慶應義塾大学出版会, 『現代アジア研究第3巻 政策』, 2008年, 「第10章 中国における『三農政策』とその転換」担当, 231-252ページ, 無
- 21 巖 善平, 「制度的差別」で取り残される「絶対的貧困」, 『リベラルタイム』, 28-29ページ, 2007年, 無
- 22 巖 善平, 「農民工と農民工政策の変遷」, 『中国21』(愛知大学), 第26号, 67-88ページ, 2007年, 無
- 23 巖 善平, 「中国の労働不足 主因は農民差別」, 『世界週報』, 第80巻第40号, 18-21ページ, 2006年, 無
- 24 Shanping Yan, 'Determinants of Farm Income, Employment and Wages in Rural China', *Modern Asian Studies Review*, Vol.1 No.1, pp. 1-26, 2006, 有
- 25 巖 善平, 「中国の都市労働市場における転職とそのメカニズム 労働市場の階層化にかんする実証分析」, 『地域総合研究』, 第33巻第2号, 1-17ページ, 2006年, 無
- 26 新保 敦子, 「回族女性教育に関する一考察 イスラーム女学をめぐる」, 『科研報告書・移動するムスリム』, 2008年, 無
- 27 新保 敦子, 「寧夏プロジェクトの検証 自発的市民活動の可能性」, 『国際シンポジウム<グローバル化の下での少数民族女性のエンパワーメント>報告書』, 85-94ページ, 2007年, 無
- 28 新保 敦子, 「グローバル化の下での中国ムスリム女性指導者 公教育及び宗教教育の比較検討」, 『学術研究(教育・生涯教育編)』55, 2007年, 無
- 29 新保 敦子, 「關於回族女性教育指導者の考察」, 『第二次回族学国際学術研討回論文彙編』, 386-391ページ, 2006年, 無
- 30 新保 敦子, 「中国における社区教育の現状と課題」, 『学術研究』, 第54号, 1-11ページ, 2006年, 無
- 31 新保 敦子, 「中国寧夏におけるイスラーム女子学校に関する一考察」, 早稲田大学教育総合研究所『識字に関する総合的研究』, 5-11ページ, 2006年, 無
- 32 阿古 智子, 「水利・土地利用から見た湖北省農村の社会関係資本」, 『近きにありて』, 2009年, 無
- 33 阿古 智子, 「中国が抱える地域間格差のジレンマ」, 『都市問題研究』3月号, 1-16ページ, 2009年 無
- 34 阿古 智子, 「後鄧小平時代中国農村的権利結構と関係網路 着眼於基層的政治和社会力学」, 『中国鄉村社会評論』(山東人民出版社), No.3, 118-131ページ, 2008年, 無
- 35 阿古 智子, 「中国農村における権力構造と関係ネットワーク 基層をめぐる政治・社会力学に着目して」, 『現代中国の社会変容と国際関係』(西村成雄・許衛東編), 2008年, 無
- 36 Tomoko Aki, 'Chinese Education under the Socialist Market Economy - Issues

of Education for Migrant Children from the Perspective of Political Economy', *The Political Economy of Education Reform and Capacity Development in Asia*, Monograph Series No.2. Graduate School of International Development, Nagoya University, pp.1-80, 2006、無

- 37 羅 歡鎮、「中国・榆林地域の沙漠緑化」、『現代中国事情』(日本大学国際関係学部)、10号、44-48ページ、2006年、無
- 38 南 亮進・羅 歡鎮、「中国農村における教育の経済収益と子弟教育:浙江省の事例」、『中国経済研究』、第3巻第1号、18-31ページ、2006年、有
- 39 中岡 まり、「第8章 農村政治」、国分良成編『中国の統治能力 - 政治・経済・外交の相互連関分析』慶應義塾大学出版会、121-132ページ、2006年、無
- 40 中岡 まり、「以組織部門の視点透視郷村治理」、『山西師大学報』、第33巻第1期、23~28ページ、2006年、無
- 41 張 瓊華、「中国貧困地域における貧困と教育に関する考察:4つの貧困県の比較から」、国際基督教大学学報『教育研究』、51号(3月31日発行予定)、2009年、無
- 42 張 瓊華、「中国農村貧困地域における義務教育の現状:学齢児童の就学状況を中心に」、国際基督教大学学報『教育研究』、50号、P177~P187、2008年、無
- 43 張 瓊華、「日本における生徒の国際社会への関心に関する考察」、国際基督教大学学報『教育研究』、49号、50ページ、2006年、無

[学会発表](計 4 件)

嚴 善平、「大都市における二重労働市場の実証分析」、アジア政経学会西日本大会、2007年6月2日、福岡大学

新保 敦子、「公教育成立期における学校教育と私塾」、教育史学会・公開シンポジウム、2007年9月22日、四国学院大学

阿古 智子、「社会階層・農民工の動態的研究:温州市におけるアンケート調査より」、日本現代中国学会・関西部会大会、平成20年(2008年)6月15日、関西大学

阿古 智子、「金融危機後の中国 - 出稼ぎ労働、土地問題、戸籍制度の行方」、シンポジウム「危機か転換か、金融危機下の東アジア地域安全保障」、平成20年(2008年)3月27日、台湾国立政治大学

[図書](計 2 件)

Li Shi and Hiroshi Sato(eds.), Routledge (London), *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, 336pages, 2006

嚴 善平、勁草書房、『中国の人口移動と民工 マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』、270ページ、2005年

6. 研究組織

(1)研究代表者

中兼 和津次 (NAKAGANE KATSUJI)
青山学院大学・国際政治経済学部・教授
研究者番号: 80114958

(2)研究分担者 : なし

(3)連携研究者(所属は平成20年4月1日現在のもの)

加藤 弘之 (KATO HIROYUKI)

神戸大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 70152741

佐藤 宏 (SATO HIROSHI)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 50211280

嚴 善平 (YAN SHANPING)

桃山学院大学・経済学部・教授

研究者番号: 00248056

新保 敦子 (SHINPO ATSUKO)

早稲田大学・教育学部・教授

研究者番号: 90195769

阿古 智子 (AKO TOMOKO)

学習院女子大学・国際文化交流学部・准教授

研究者番号: 80388842

羅 歡鎮 (LUO HUANZHEN)

東京経済大学・経済学部・准教授

研究者番号: 80307793

中岡 まり (NAKAOKA MARI)

常磐大学・国際学部・専任講師

研究者番号: 80364488

張 瓊華 (ZHANG QIONGHUA)

国際基督教大学教育研究所・研究員(非常勤)